

原水協活動 FAX News

発行: 原水爆禁止日本協議会

電話 03 5842 6031 FAX 03 5842 6033

URL <http://www10.plala.or.jp/antiatom/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2007年10月5日 No.01

非核日
本宣言
運動

首長・議長賛同、議会の意見書次々

「ちひろカレンダー」、原水爆禁止2007年世界大会記録集の積極的活用を!

立場の違い越え賛同者広がる 山梨県原水協

小林正巳(山梨県原水協代表委員) 高橋健(山梨県原爆被害者の会会長) 立川善之助(山梨県平和センター代表・原水禁代表) 清水俊弘(日本国際ボランティアセンター<JVC>事務局長)など県内9氏の呼びかけにより9月から始まった山梨県内の「非核日本宣言」運動は、多くの賛同者を募り、自治体からの決議をあげていく運動へと進みつつあります。

「非核日本宣言」推進の山梨懇談会のお知らせ No.1によると、第1次分として、堀内茂(富士吉田市長) 角野幹男(昭和町長) 望月秀次郎(南部町長) 川村吉則(西桂町長)など11人の賛同者名が寄せられています(敬称略・順不同)。

10・8ストップ原子力空母問題

シンポジウムへこぞってご参加を!

10月8日の「ストップ!原子力空母 首都圏シンポジウム -東京湾を平和の海に-」(同実行委員会主催)が3日後にせまりました。

9月21日、米海軍第5空母打撃群司令官が、米原子力空母ジョージ・ワシントンを2008年8月19日に横須賀基地に配備させる、と異例ともいえる事前発表をおこないました。

また、10月26日から31日にかけて、横須賀基地を母港とする空母キティーホークと随伴艦が北海道の民間港(室蘭、函館)に寄港しようとしています。

こうした危険な動きがあるもとで開かれる10・8シンポは、米原子力空母の危険性、問題点を明らかにし、配備ノーの声を首都圏から大きな世論にする絶好の機会となります。

現在、北海道、栃木、新潟、長野、山梨、富山、愛知、兵庫、福岡など首都圏だけでなく全国各地から代表が参加を予定するなど10・8シンポへの期待が広がっています。

10月4日現在、10・8シンポ実行委員会の集約で、約500名の参加が見込まれています。1000名規模での成功のため、シンポジウムへの参加をひろげてください。



埼玉県では9月議会(会期10月5日まで)で、13市町の議会で政府に「非核日本宣言」を求める意見書が決議されてきています。

これは、原水協や地域の諸団体が世界大会後から9月にかけて、いっせいに全市町村議会に、意見書・決議をあげるよう申し入れてきたもの。9月議会では、間に合わなかった自治体でも、12月議会での可決が展望されるなど、貴重な前進をつくりだしています。

9市4町での決議のうち、2市を除く全てが全会一致で採択。決議内容も積極的で、例えば春日部市では、「非核平和都市宣言」を持つ市として、国及び政府においては、「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」をあらためて国連総会や日本の国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のための共同の努力を呼びかけるよう強く求めます」と述べています。

県原水協では引き続き、自治体への働きかけとともに、大衆的運動となるよう、県内の共同提唱・賛同人の幅広い拡大など推進しはじめています。

「非核日本宣言」 求める意見書決議 9月議会であいつぎ採択

埼玉県原水協

すみやか署名飛躍へ
全国で「6・9」行動
前進を

第280回常任理事会で確認された情宣活動強化の実践として、「署名・宣言・集団訴訟推進NEWS」を発行していきます。今後はこのニュースに統一して様々な情報を発信していきますので、積極的経験、情報などニュースの素材をお寄せ下さい。